

令和 7 年度を事後評価書の対象期間の 初年度とする施策に係るロジックモデル (案)

地 方 創 生		1
共 助 社 会		3
性的指向・ジェンダーアイ デンティティ理解増進		5
国 際 平 和 協 力		7
地 方 分 権 改 革		9
経 済 社 会 総 合 研 究		11
宇 宙 政 策		13



内閣府本府政策体系に掲げる 令和7年度実施施策に係る ロジックモデル・事前分析表

政策名	地方創生
施策名	地方創生に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	地方創生推進事務局 参事官(総括担当) 八木 貴弘
評価実施時期	令和12年度(最終年度評価)

施策名「地方創生2.0に関する施策の推進」

解決すべき問題・課題

人口減少、東京圏への一極集中、地域経済の縮小

施策の概要

強く・豊かな・新しく楽しい日本を、全国の多様な主体の連携により創り出していく（仮）

事業の概要

（アクティビティ）

活動実績

（アウトプット）

中目標

（アウトカム）

施策目標

（最終アウトカム）

安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

「まちの顔」となる中心市街地の活性化
中心市街地活性化基本計画の認定及び支援

計画検討段階からの効果的な制度活用の助言などの伴走支援の強化

【インプット】 〇億円

稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
～地方イノベーション創生構想～

新しい地方経済・生活環境創生交付金
地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的、主体的で先導的な取組を支援

随時個別相談や優良事例の公表による地方公共団体の取組支援

【インプット】 〇億円

人や企業の地方分散
～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

地方大学・地域産業創生交付金
産官学連携による魅力的な地方大学づくりの支援

地域に特色ある研究開発や人材育成等を行う優れた取組の重点的な支援

【インプット】 〇億円

関係人口の創出・拡大
官民連携プラットフォームの運営、地方と都市部住民等をマッチングする中間支援組織のモデル的な取組の支援

全国フォーラムの開催による普及啓発等及び中間支援組織の自走可能な取組モデルの構築

【インプット】 〇億円

プロフェッショナル人材
各道府県の人材戦略拠点でのマッチングを支援

地域企業の経営戦略策定支援及びプロフェッショナル人材マッチング支援

【インプット】 〇億円

新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

新しい地方経済・生活環境創生交付金
地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的、主体的で先導的な取組を支援

随時個別相談や優良事例の公表による地方公共団体の取組支援

【インプット】 〇億円

特区制度の推進

国家戦略特区・構造改革特区・総合特区の推進
特例措置の創設、全国措置化、区域計画の認定

規制の特例措置の創設とその活用を図るとともに、全国措置化によりその成果を普遍化

【インプット】 〇億円

「強い」経済（自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出）

〇2025年中に策定される地方創生の総合戦略に基づいて、指標を設定予定

「豊かな」生活環境（生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出）

〇2025年中に策定される地方創生の総合戦略に基づいて、指標を設定予定

「新しい日本・楽しい日本」（若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出）

〇2025年中に策定される地方創生の総合戦略に基づいて、指標を設定予定

「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環による「新しい日本・楽しい日本」

※予算等は令和〇年度のもの

※指標については、他省庁等の施策の成果や、政府の取組以外の外部要因によっても変動する面が大きいため、評価に当たっては他の要因の分析も必要になる。



内閣府本府政策体系に掲げる 令和7年度実施施策に係る ロジックモデル・事前分析表

政策名	共生・共助政策
施策名	共助社会づくりの推進
担当部局・ 作成責任者名	参事官(共助社会づくり推進担当)併 休眠預金等活用担当室参事官 中村 明恵
評価実施時期	令和12年度(最終年度評価)

ロジックモデル

評価期間: 令和7年度～令和11年度

解決すべき問題・課題

- ・特定非営利活動法人(以下「NPO法人」という。)をはじめとする民間による公益活動を通じて、国及び地方公共団体における厳しい財政状況や人口減少に伴う多様な社会課題の解決に対応する。
- ・国及び地方公共団体が対応できない社会課題の解決や、ソーシャルセクターの担い手の育成に対応する。

施策の概要

民間の創意工夫による社会的課題解決のため、「NPO法人の活動促進に向けた環境整備」、「休眠預金等の活用」を推進する。

事業の概要(アクティビティ)

市民活動の促進

NPO法人等の実態及び諸課題の把握

【インプット】
市民活動の促進に必要な経費:0.17億円
NPO情報管理・公開システム整備・運用経費:1.0億円

休眠預金等の活用

・休眠預金等活用に関する基本計画等の策定に向けた審議会の議論に資するための調査
・審議会の運営

【インプット】
休眠預金等活用に関する調査等に必要な経費:0.15億円

活動実績(アウトプット)

・所轄庁との意見交換会等の開催
・統計調査の公表
・NPO情報管理・公開システムの整備・運用
①

基本計画等の策定
①

中目標(アウトカム)

NPO法人をはじめとする民間による公益活動の活性化
①

施策目標(インパクト)

民間の創意工夫による社会課題の解決
②

【測定指標】

- ①NPOホームページへのアクセス数、NPO法人の設立数、指定活用団体の助成額と出資額の合計採択額
- ②NPO法人の認定数、採択された実行団体数

【参考指標】

- ①意見交換会等の開催数、調査件数



内閣府本府政策体系に掲げる 令和7年度実施施策に係る ロジックモデル・事前分析表

政策名	共生社会政策
施策名	性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する基本的な計画の策定・推進
担当部局・作成責任者名	内閣府政策統括官(共生共助担当)・政策統括官(共生共助担当)付参事官(性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進担当)萩原玲子
評価実施時期	令和12年度(最終年度評価)

ロジックモデル

解決すべき問題・課題

性的指向及びジェンダーアイデンティティ(以下「SOGI」という。)の多様性について国民の理解が十分進んでいない中で、生きづらさや戸惑い、様々な不安を抱えている人がいる。

評価期間:令和7年度～令和11年度

施策の概要

SOGIの多様性に関する国民の理解の増進に関する基本的な計画(以下「基本計画」という。)に基づき、SOGIの多様性に関する国民の理解の増進に関する施策(以下「理解増進施策」という。)を推進することで、SOGIの多様性を受け入れる精神を涵養し、共生社会の実現を目指す。

事業の概要(アクティビティ)

基本計画及び理解増進施策の策定(変更)・推進に資する学術研究等の実施

【インプット】
SOGI関連学術研究等推進経費:34百万円

理解増進施策の総合的かつ効果的な推進

【インプット】
SOGI関連政策立案等経費:6.9百万円

理解増進施策の実施(担当所管の直営施策)

【インプット】
SOGI関連知識普及等経費:6.1百万円

活動実績(アウトプット)

SOGIの多様性に関する国民の意識の把握、地方公共団体におけるSOGIの多様性に関する取組の現状と課題の明確化 ①

SOGI理解増進連絡会議の開催 ②

理解増進施策の実施状況の公表 ③

普及啓発用コンテンツ等を用いたSOGI関連知識の普及啓発を実施 ④

中目標(アウトカム)

学術研究等の成果や理解増進施策の実施状況等を踏まえ、各府省庁が所管分野における理解増進施策を見直しつつ、SOGIの多様性に関する国民の理解が深まるよう理解増進施策を継続的かつ効果的に実施する。

①

施策目標(インパクト)

理解増進施策を通じてSOGIの多様性に関する理解を増進させることで、SOGIの多様性を受け入れる精神を涵養する。

【測定指標】

①理解増進施策の数

【参考指標】

①基本計画及び理解増進施策の策定(変更)・推進に資する学術研究等の実施件数

②SOGI理解増進連絡会議の開催回数(累計)

③理解増進施策の実施状況の公表(年1回)

④普及啓発用コンテンツの作成等のSOGI関連知識の普及啓発回数(累計)

※ 本ロジックモデルには、内閣府理解増進担当として実施する理解増進施策等に係る事項について記載。

理解増進施策は、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律(令和五年法律第六十八号)を踏まえ、各府省庁がそれぞれの所掌事務に応じて実施することとされている。

※インプットの内容は令和7年度のもの



内閣府本府政策体系に掲げる 令和7年度実施施策に係る ロジックモデル・事前分析表

政策名	国際平和協力
施策名	国際平和協力に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	国際平和協力本部事務局 参事官 植草 泰彦
評価実施時期	令和12年度(最終年度評価)

ロジックモデル

解決すべき問題・課題

国際社会の平和と安定のための国際的努力への積極的寄与

評価期間: 令和7年度～令和11年度

施策の概要

国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成4年法律第79号)に基づき、国際平和協力業務等を実施する。

事業の概要(アクティビティ)

「国際平和協力隊の派遣等」
・国際連合の要請等に基づき、国際平和協力業務を実施するため、国際連合平和維持活動等に参加する国際平和協力隊員の派遣等を外務省及び防衛省等と連携の上、実施

【インプット】
国際平和協力隊の派遣等経費: 2.3億円

「人道救援物資備蓄業務」
・国際連合等から国際連合平和維持活動等への物資協力の要請を受けた場合に備え、人道救援物資等の調達及び備蓄の業務を実施

【インプット】
人道救援物資備蓄経費: 1.2億円

「国際平和協力のための人材育成」
・国際平和協力分野での活動経験を有した人材を、国際平和協力研究員として採用

【インプット】
国際平和協力のための人材育成経費: 5千万円

活動実績(アウトプット)

国際平和協力業務の実施
(令和6年度は南スーダン及びシナイ半島にて活動) ①

物資協力の実施(令和6年度はレバノン(UNHCR)へ備蓄物資を利用した物資協力を実施) ②

国際平和協力分野に関する調査・研究活動及び出前講座(教育機関等からの要請に基づき実施)等の業務への従事 ③

中目標(アウトカム)

派遣先国における停戦監視、選挙監視、復興・開発等の活動が強化される ①

国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む ②

(短期アウトカム)

研究員の能力向上が図られる ③

(中期アウトカム)

国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する

施策目標(インパクト)

国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する

【測定指標】

- ① 国際連合等の要請に応じた要員等の派遣を通じた国際平和協力の推進
- ② 国際連合等からの要請に備え、人道救援物資等の調達及び備蓄を通じた平和構築の推進
- ③ 任期終了後に国際平和協力分野で活動するために必要な能力の向上に係る状況

【参考指標】

- ① 派遣要員数
- ② テントの調達量、毛布の調達量、給水容器の調達量、スリーピングマットの調達量、ビニールシートの調達量
- ③ 研究員採用実績、出前講座の実施件数、学会での研究発表件数、要員への派遣前研修の講師を行った回数



内閣府本府政策体系に掲げる 令和7年度実施施策に係る ロジックモデル・事前分析表

政策名	地方分権改革
施策名	地方分権改革に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	地方分権改革推進室 参事官 平沢 克俊
評価実施時期	令和12年度(最終年度評価)

ロジックモデル

評価期間: 令和7年度～令和11年度

解決すべき問題・課題

地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図り住民サービスを向上させられるよう制度改正等を行うこと及びそれらの成果を国民に還元すること

施策の概要

地方分権改革の推進は、地方公共団体が、自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることが可能となるよう、必要な制度改正や運用改善を行う取組。平成26年からは、地域の発意に根差した息の長い取組として、「提案募集方式」を導入し、地方からの提案を踏まえ、権限移譲、規制緩和等を実施。また、国民が地方分権改革の成果を実感でき、また、地方が取組を進めるためのノウハウを把握できるような情報発信及び地方支援を実施。

事業の概要(アクティビティ)

提案募集方式による地方分権改革の推進

【インプット】 地方分権改革の推進に必要な経費:0.4億円(抽出困難なため総額を記載)

提案に向けた地方公共団体の職員向け研修や地方公共団体との個別意見交換等の実施

【インプット】 地方分権改革の推進に必要な経費:0.4億円(抽出困難なため総額を記載)

地方分権改革に係る情報の発信(ホームページ等)

【インプット】 地方分権改革の推進に必要な経費:0.4億円(抽出困難なため総額を記載)

活動実績(アウトプット)

① 地方公共団体からの提案に基づき、有識者会議での議論・検討を踏まえ、関係府省への検討要請や調整を実施

② 地方分権改革に係る地方公共団体職員の理解を促進

中目標(アウトカム)

(短期アウトカム) (中期アウトカム)

② 事務・権限の移譲や義務付け・枠づけの見直し等の規制緩和が進む

地方公共団体の自主性・自立性が高まる

③ 提案のすそ野が拡大する

④ 地方分権改革に係る各種取組や成果の認知度が向上する

施策目標(インパクト)

① 地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることを通じて、地方分権改革の成果が国民へ還元される

【測定指標】

- ① 地方三団体等からの改革への評価
- ② 地方からの提案への対応割合
- ③ 過去に提案を行ったことのある市区町村の割合
- ④ 内閣府地方分権改革推進室ホームページへのアクセス数

【参考指標】

- ① 地方からの提案件数
- ② 地方公共団体の職員向け研修や地方公共団体との個別意見交換等の実施回数



内閣府本府政策体系に掲げる 令和7年度実施施策に係る ロジックモデル・事前分析表

政策名	経済社会総合研究
施策名	経済社会総合研究の推進
担当部局・ 作成責任者名	経済社会総合研究所 総務部長 松下 美帆 景気統計部長 石井 達也 情報研究交流部長 高橋 敏明
評価実施時期	令和12年度(最終年度評価)

ロジックモデル

評価期間: 令和7年度～令和11年度

解決すべき問題・課題

質の高い研究成果や統計といった政策の基礎的判断材料の提供、研修による人材育成を通して、経済社会政策の企画・推進を支援する。

施策の概要

経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究、GDP統計の改善に関する研究を行うとともに、景気動向の把握のための統計を作成する。また、内閣府及び他省庁職員に対して、経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。

事業の概要(アクティビティ)

「経済社会活動の研究」
・経済理論等を用いた研究を実施。

【インプット】
経済社会活動の研究: 1.3億円

「GDP統計に関する調査研究」
・GDP統計の改善に向けた調査研究

【インプット】GDP統計の改善に関する研究: 1.5億円

「景気統計の改善に関する調査研究」
・景気統計(景気動向指数、消費動向調査、機械受注統計調査、企業行動に関するアンケート調査)の精度向上に向けた調査研究

【インプット】
1 景気動向調査等に必要な経費: 1.4億円
2 景気統計調査の信頼性回復のための調査研究: 0.08億円

「経済研修・経済理論研修の実施」
・職員に対する研修を企画・実施。

【インプット】
経済研修所運営に必要な経費: 0.1億円

活動実績(アウトプット)

政策分析等による政策課題の実態等の把握
① ①

GDP統計の精度向上に向けた課題への対応
②

景気統計に関する課題の明確化

調査分析等に必要な研修プログラムの職員への提供
②

【測定指標】

- ① 報告書等の研究成果公表本数
- ② 報告書等の研究成果公表本数
- ③ 研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告の状況
- ④ 景気統計の精度向上に向けた調査研究の進捗及び具体的改善の状況
- ⑤ 研修に対する受講者アンケートの満足度、分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度

中目標(アウトカム)

政策判断に資する研究成果の提供 ③

(短期アウトカム)

研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善
③

(中期アウトカム)

研究成果や経済社会の変化をより反映した精度の高い統計の提供

継続的な点検・検証を踏まえた景気統計の作成手法の改善(例: 標本設計方法の変更等)
④

・受講者の研修内容の習得
・受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実
⑤

職員の政策企画立案能力及び調査分析能力の向上

【参考指標】

- ① 政策フォーラム・シンポジウム等の実施回数
- ② 研修の実施件数、研修受講者数
- ③ 公表した報告書等の研究成果に関するHPへのアクセス件数
研究成果が国会・官邸会議・審議会等で引用された主な事例

施策目標(インパクト)

経済社会政策の企画・推進の支援

※予算等は令和7年度のもの



内閣府本府政策体系に掲げる 令和7年度実施施策に係る ロジックモデル・事前分析表

政策名	宇宙政策
施策名	宇宙開発利用に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	内閣府宇宙開発戦略推進事務局 猪俣明彦
評価実施時期	令和12年度(最終年度評価)

解決すべき問題・課題

宇宙分野は、技術やサプライチェーン、人材を長年蓄積してきた我が国が強みを発揮できる重要分野である。人類の活動領域が本格的に宇宙空間に拡大する中、宇宙システムが地上システムと一体となって、安全保障、防災・減災、気象予測など産業や国民生活の高度化に貢献している。また、宇宙空間というフロンティアにおける活動を通じてもたらされる経済・社会の変革(スペース・トランスフォーメーション)が世界的なうねりとなっている中、我が国の宇宙活動の自立性を維持・強化し、世界をリードしていくことが必要。

施策の概要

宇宙基本計画に基づき、宇宙安全保障の確保、国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現、宇宙科学・探査による新たな知と産業の創造、宇宙活動を支える総合的基盤の強化に向けて、官民の連携を図りつつ、予算を含む必要な資源を十分に確保し、これを効果的かつ効率的に活用して、政府を挙げて宇宙政策を強化する。

事業の概要(アクティビティ)

活動実績(アウトプット)

中目標(アウトカム)

施策目標(インパクト)

(短期アウトカム)

(中期アウトカム)

宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙利用大国となる ①

①宇宙安全保障の確保 ①

②国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現 ① ②

③宇宙科学・探査による新たな知と産業の創造

④宇宙活動を支える総合的基盤の強化 ③

測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献

国内の宇宙産業の裾野が広がり、宇宙開発利用が拡大

宇宙活動に必要な要件が明確化されること等により、事業者の予見性が確保されることで、宇宙産業の健全な発展に寄与する

・自国衛星のみで測位サービスを提供可能とする7機体制の2025年度中の構築に向け、順次みちびき2機を打ち上げる
・測位サービスの安定供給を目的としたバックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大のため、7機体制から11機体制に向け、開発に着手

・月面開発、衛星基盤技術の強化に向けて、革新・先端技術の獲得、衛星データの利用拡大等に資する技術開発・実証を支援
・宇宙をキーワードとした民間企業、自治体等の連携を促進
・新たな宇宙ビジネスの事業化支援や衛星データ利用のモデル実証支援を実施

・宇宙三法に基づく許認可を実施

【測定指標】

- ①我が国の衛星のみでの測位サービスが提供可能となる衛星測位システムの構築
- ②災害情報の配信等を行うシステムの着実な運用
- ③基幹ロケット及び民間ロケットによる国内打上げ件数

【参考指標】

- ①宇宙産業市場規模

準天頂衛星システムの開発・整備・運用

【インプット】
準天頂衛星システムの開発・整備・運用に係る経費:
R7当初:169.1 億円
R6補正:136.9 億円

我が国宇宙活動の自立性の維持、強化を図る観点から必要な基盤技術開発等の実施

【インプット】
宇宙開発利用推進費:
R7当初:23 億円
R6補正:50 億円

新産業・新サービスの創出、宇宙産業の国内関連基盤の維持・強化及び宇宙システムの海外展開等に関する調査研究等の実施

【インプット】
調査委託費:R7当初4.2 億円

宇宙三法(宇宙活動法、リモセン法、宇宙資源法)の着実な執行